

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	川崎汽船株式会社
【英訳名】	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 村上英三
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通8番
【電話番号】	(078)325 8727（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	神戸総務グループ長 浅川敦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3595 6526（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 安藤直樹
【縦覧に供する場所】	川崎汽船株式会社本社 （東京都千代田区内幸町二丁目1番1号） 川崎汽船株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号） 川崎汽船株式会社関西支店 （神戸市中央区栄町通一丁目2番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	760,932	884,066	1,030,191
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	36,906	9,395	52,388
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	54,578	9,295	139,478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41,370	16,782	132,772
純資産額 (百万円)	335,443	259,930	245,482
総資産額 (百万円)	1,072,099	1,053,510	1,045,209
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額 ( ) (円)	582.35	99.43	1,488.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	84.62	-
自己資本比率 (%)	28.92	22.08	21.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,512	9,685	43,919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,339	18,961	24,881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,455	1,763	26,436
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	149,325	148,701	156,791

回次	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	43.98	41.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第149期、第149期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

6. 当社は、第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（海洋資源開発及び重量物船セグメント）

第2四半期連結会計期間において、重量物船事業を展開するSAL Heavy Lift GmbHの全出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外しています。

（コンテナ船セグメント）

第2四半期連結会計期間において、コンテナ船事業を展開するオーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社及びOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.の2社を、株式会社商船三井及び日本郵船株式会社と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき平成29年7月7日に設立し、持分法適用会社としています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

（億円未満四捨五入）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	増減額	（増減率）
売上高（億円）	7,609	8,841	1,231	（16.2%）
営業損益（億円）	347	71	418	（ - ）
経常損益（億円）	369	94	463	（ - ）
親会社株主に帰属する 四半期純損益（億円）	546	93	639	（ - ）
為替レート（¥/US\$）（9ヶ月平均）	¥106.92	¥111.68	¥4.76	（4.5%）
燃料油価格（US\$/MT）（9ヶ月平均）	US\$244	US\$336	US\$92	（37.5%）

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、一部地域における地政学的緊張の高まりなどもありましたが、総じて堅調に推移しました。

米国経済は、良好な雇用・所得環境の継続を背景に個人消費は堅調に推移し、国外需要の回復や企業収益の改善を受けて設備投資の伸びも続き、景気の拡大が持続しています。一方、欧州でも、英国景気に減速が見られるものの、ユーロ圏では民間消費が高めの伸びを維持し、輸出も堅調に推移した結果、景気は緩やかに拡大しました。

中国経済は、世界経済の回復を受けた輸出及び良好な所得環境を背景とした個人消費の拡大は持続したものの、金融引き締めや環境規制の強化による工業生産の増勢鈍化などもあり、成長ペースは緩やかに減速しました。

新興国では、資源価格の上昇を背景とした資源国経済の回復、インド経済の持ち直し、ASEAN諸国の内需回復などにより、総じて好調に推移しました。

国内では、生産活動が緩やかに回復しており、輸出も堅調に推移しました。また雇用・所得も堅調を維持した結果、国内経済は総じて緩やかな回復を見せました。

一方で海運業を取りまく事業環境は、コンテナ船では東西航路で荷況が堅調に推移したものの、需給のバランスの改善には至らず、運賃市況は上値の重たい状況が続き、中国の国慶節前などの繁忙期でも力強さの欠けた展開となりました。ドライバルク船においては、大型船は中国の鋼材需要が引き続き堅調であったことに加え、中・小型船においても穀物や石炭などの堅調な荷動きを背景に市況は緩やかな回復を継続しました。当社グループでは、前々期及び前期の2期にわたり競争力強化への取組みとして行った構造改革の効果に加えて、継続したコスト削減の実施、配船効率化などの収支改善策に取り組みました。

以上の結果、当累計期間の売上高は8,840億66百万円（前年同期比1,231億33百万円の増加）、営業利益は71億48百万円（前年同期は346億82百万円の営業損失）、経常利益は93億95百万円（前年同期は369億6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億95百万円（前年同期は545億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減額 (増減率)
コンテナ船	売上高(億円)	3,814	4,581	767 (20.1%)
	セグメント損益 (億円)	239	70	310 ( - )
不定期専用船	売上高(億円)	3,385	3,922	536 (15.8%)
	セグメント損益 (億円)	56	54	110 ( - )
海洋資源開発 及び重量物船	売上高(億円)	149	70	80 (53.4%)
	セグメント損益 (億円)	32	6	25 ( - )
その他	売上高(億円)	261	268	8 (2.9%)
	セグメント損益 (億円)	19	25	6 (33.9%)
調整額	セグメント損益 (億円)	61	49	12 ( - )
合計	売上高(億円)	7,609	8,841	1,231 (16.2%)
	セグメント損益 (億円)	369	94	463 ( - )

#### コンテナ船セグメント

##### [ コンテナ船事業 ]

当社累計積高(往航)について、北米航路においては前年同期比約1%の増加、欧州航路は同約14%の増加となりました。アジア航路では旺盛な荷動きに支えられ前年同期比約10%増加しましたが、南北航路では約3%の減少となりました。運賃市況は、当初の想定水準には達しなかったものの、復航も含めた総積高は堅調な荷動きを反映し、前年同期比約4%の増加となりました。これらの結果、前年同期比で増収となり、第3四半期以降、北米航路をはじめとして市況は想定を下回り、利益は減少したものの黒字に転換しました。

##### [ 物流事業 ]

国内物流は、倉庫業及び内陸輸送などが堅調に推移し、前年同期比増収増益となりました。国際物流においても、航空貨物取扱量の増加、地域密着型サービスの拡充、バイヤーズコンソリデーションにおける新規顧客開拓などが寄与し、同じく増収増益となりました。これらの結果、物流事業全体では、増収増益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

#### 不定期専用船セグメント

##### [ ドライバルク事業 ]

大型船市況は、中国の環境対策による規制により高品位鉄鉱石需要の高まりもあり、主要5航路平均レートが日額3万ドル台となる場面も一時見られるなど、上昇基調を維持しました。中・小型船市況についても、中国における冬場の石炭需要の高まりや旺盛な穀物需要に加え、堅調なマイナーバルク荷動きもあり、緩やかな上昇基調を維持しました。また堅調な市況により解撤量は前年同期比で大きく減少しましたが、需給ギャップは解消の方向に向かいました。当社グループでは、運航コストの削減、効率的配船に努めた結果、前年同期比で増収となり損失が縮小しました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、アジア出し中近東、中南米、アフリカなどの資源国向け貨物が引き続き低調に推移したものの、欧州出し北米向けや欧州域内貨物の積み取りが好調に推移した結果、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約15%の増加となりました。当社グループでは輸送台数の増加を図る一方で配船及び運航効率の改善に継続的に取り組み、前年同期比で増収増益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業・電力炭船事業）]

LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の期間備船契約のもとで順調に稼働しました。一部市況の影響を受ける契約については軟化したマーケットの影響を受けたものの、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収減益となりました。

[近海・内航事業]

近海・内航事業においては、燃料油価格の上昇による影響を受けたものの、近海船での市況の改善と内航船での堅調な荷動きにより、近海・内航事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、海洋資源開発の停滞により軟調な市況が継続しました。海洋資源開発事業全体では、前年同期比で増収となり、為替の影響もあり損失は縮小しました。

[重量物船事業]

当社は平成29年7月に公表しました「連結子会社の異動を伴う出資持分譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、当該事業を担うSAL Heavy Lift GmbHの全出資持分につきましてSALTO Holding GmbH & Co. KGに譲渡いたしました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となりましたが損失は縮小しました。

その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、80億90百万円減少して、1,487億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が189億5百万円となったこと等から、96億85百万円のプラス（前第3四半期連結累計期間は、265億12百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により189億61百万円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は、183億39百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済等に係る支出等により17億63百万円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は、44億55百万円のマイナス）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は29百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第4四半期以降の世界経済は、中国経済の減速傾向は見られるものの、欧州・米国経済が牽引役となり、全体としては緩やかな回復基調を維持すると見られます。他方で地政学的緊張の高まりや各国の金融緩和と縮小へ向けた動きがリスク回避志向を誘発し、景気減速への引き金になる恐れもあることから、注意が必要な状況が続くと予想されます。

コンテナ船事業においては、今年度の運賃市況は昨年度の歴史的な低レベルからの改善は見られるものの、需給バランスの本格的な改善には未だ一定の時間を要するものと見られ、燃料油価格の上昇もあり、船社間の統合や吸収が進む中、当面厳しい事業環境が続くものと見られます。当社はこの環境下において、平成30年4月に予定されているOCEAN NETWORK EXPRESS事業開始を万全の体制で支援し、規模の拡大によるシナジー効果取込みにより高い競争力とサービス品質の構築を通じ、収支改善に努めてまいります。

ドライバルク事業では、海上輸送需要は微増が続いており市況は回復傾向にあります。世界的な余剰船腹の調整には時間を要することが見込まれるものの、船腹需給バランスは回復の方向に向かう見通しです。当社グループでは引き続き運航効率の改善とコスト削減などの収支改善策に取り組むとともに、強みを活かした中長期契約の拡充を目指し、安定収益拡充に努めます。

自動車船事業では、資源国、新興国及び中東を主とした産油国経済の先行きに不透明感は依然としてあるものの、完成車の全世界海上輸送需要は世界の自動車販売の増加と歩調を合わせるかたちで中長期的には堅調に推移するものと予想します。他方、自動車メーカー各社の生産拠点が、「EV推進」「地産地消」「適地量産」「適地適産」の流れの中で多様化しつつあり、トレード構造の変化や複雑化に今後タイムリーかつ柔軟に対応すべく、航路ネットワークの改編並びに船隊整備を適切に進めます。また、欧米荷主を中心に平成30年以降の新規輸送契約を獲得するなど、事業基盤の強化に取り組んでおります。重建機類・鉄道車両などの積載能力が高く省燃費性能を備えた次世代大型船を最大限に活用して、収益基盤の拡充に努めます。船舶経費・運航経費の低減にも引き続き鋭意取り組んでまいります。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の傭船契約のもとで安定収益の確保に努めます。

海洋資源開発事業の市況回復には今しばらく時間を要する見込みですが、引き続きコスト削減などにより収支の改善に努めます。

国内における物流需要は、倉庫業及び内陸輸送などを中心に引き続き堅調に推移し、安定的な収益を確保する見込みです。国際物流においては、航空機部品及び半導体などを中心とした航空貨物の取扱量は依然堅調に推移すると見込んでおります。地域に密着したサービスの拡充に加えて、コンテナ船事業で培ったグローバルネットワークの強化などを通して、国際物流部門における利益最大化を図ります。

近海・内航事業においては、既存事業の拡充及びオフショア事業など、事業の多角化を図り営業基盤の強化を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)平成29年6月23日開催の第149期定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)を実施しました。これにより、発行可能株式総数は1,800,000,000株減少し、200,000,000株となっています。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,938,229	93,938,229	東京、名古屋、福岡 各証券取引所 (東京、名古屋は市場 第一部に上場)	単元株式数 は100株で ある。
計	93,938,229	93,938,229		

(注)1.提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

2.平成29年6月23日開催の第149期定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)を実施しました。これにより、発行済株式総数は、845,444,069株減少し、93,938,229株となっています。また、平成29年5月18日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	845,444	93,938		75,457		60,302

(注)平成29年6月23日開催の第149期定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)を実施しました。これにより、発行済株式総数は、845,444,069株減少し、93,938,229株となっています。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

平成29年6月23日開催の第149期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しました。これにより、株式併合後の発行済株式総数は、845,444,069株減少し、93,938,229株となっています。また、平成29年5月18日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

当第3四半期会計期間末（平成29年12月31日）の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。従って、前述の株式併合及び単元株式数の変更は反映されていません。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,261,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 934,309,000	934,309	
単元未満株式	普通株式 812,298		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	939,382,298		
総株主の議決権		934,309	

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」は、当社保有株式1,935,000株及び相互保有株式2,326,000株です。

2. 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株（議決権12個）、株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式4,481,000株（議決権4,481個）が含まれています。なお、当該議決権4,481個は、議決権不行使となっています。

3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式983株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
川崎汽船(株)	神戸市中央区海岸通8番	1,935,000		1,935,000	0.20
(株)リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	983,000		983,000	0.10
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 リンコーコーポレーション 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,343,000		1,343,000	0.14
計		4,261,000		4,261,000	0.45

(注) 1. 株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式4,481,000株は、上記自己株式に含まれていません。

2. 平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（当社普通株式10株を1株に併合）を実施しました。これにより、当第3四半期会計期間末（平成29年12月31日）の自己株式については、川崎汽船(株)所有の自己株式は193,925株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.20%）となっています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	760,932	884,066
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	738,955	820,905
売上総利益	21,977	63,160
販売費及び一般管理費	56,659	56,011
営業利益又は営業損失( )	34,682	7,148
営業外収益		
受取利息	970	986
受取配当金	1,260	2,109
持分法による投資利益	2,193	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	3,551
為替差益	-	2,097
その他営業外収益	1,448	981
営業外収益合計	5,873	9,726
営業外費用		
支払利息	5,054	5,103
持分法による投資損失	-	1,630
為替差損	1,061	-
その他営業外費用	1,982	745
営業外費用合計	8,097	7,479
経常利益又は経常損失( )	36,906	9,395
特別利益		
固定資産売却益	4,258	10,119
その他特別利益	660	2,193
特別利益合計	4,919	12,312
特別損失		
減損損失	2,682	-
傭船解約金	4,880	1,322
独占禁止法関連損失	11	789
その他特別損失	7,554	690
特別損失合計	15,128	2,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	47,115	18,905
法人税、住民税及び事業税	3,156	3,589
法人税等調整額	2,720	3,934
法人税等合計	5,876	7,524
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,991	11,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,587	2,085
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	54,578	9,295

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,991	11,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,893	5,491
繰延ヘッジ損益	6,258	231
為替換算調整勘定	1,049	1,729
退職給付に係る調整額	387	236
持分法適用会社に対する持分相当額	1,030	1,172
その他の包括利益合計	11,620	5,401
四半期包括利益	41,370	16,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,578	13,973
非支配株主に係る四半期包括利益	2,208	2,809

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	199,678	192,659
受取手形及び営業未収金	83,580	96,449
原材料及び貯蔵品	29,546	31,279
繰延及び前払費用	45,862	45,048
その他流動資産	24,491	32,904
貸倒引当金	2,035	1,555
流動資産合計	381,123	396,786
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	412,285	396,578
建物及び構築物(純額)	18,239	16,780
機械装置及び運搬具(純額)	10,952	10,793
土地	24,781	20,937
建設仮勘定	55,551	37,511
その他有形固定資産(純額)	4,577	4,039
有形固定資産合計	526,387	486,640
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,005	3,802
無形固定資産合計	4,005	3,802
投資その他の資産		
投資有価証券	80,721	113,947
長期貸付金	17,466	19,234
退職給付に係る資産	493	506
その他長期資産	35,942	33,569
貸倒引当金	931	976
投資その他の資産合計	133,692	166,281
固定資産合計	664,085	656,723
資産合計	1,045,209	1,053,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	89,769	100,174
短期借入金	47,469	48,253
未払法人税等	1,268	1,376
独占禁止法関連損失引当金	5,223	1,672
事業再編関連損失引当金	19,867	17,957
その他の引当金	2,605	1,719
その他流動負債	57,230	113,547
流動負債合計	223,433	284,700
固定負債		
社債	62,187	11,998
長期借入金	404,176	390,765
事業再編関連損失引当金	28,022	15,591
役員退職慰労引当金	1,645	1,847
特別修繕引当金	11,999	10,361
退職給付に係る負債	7,514	6,959
その他固定負債	60,748	71,355
固定負債合計	576,293	508,879
負債合計	799,727	793,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,334	60,515
利益剰余金	55,753	65,560
自己株式	1,084	2,383
株主資本合計	190,461	199,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,849	14,299
繰延ヘッジ損益	10,189	10,782
土地再評価差額金	6,263	6,049
為替換算調整勘定	6,555	4,934
退職給付に係る調整累計額	2,835	2,579
その他の包括利益累計額合計	29,022	33,486
非支配株主持分	25,997	27,293
純資産合計	245,482	259,930
負債純資産合計	1,045,209	1,053,510

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	47,115	18,905
減価償却費	35,759	32,821
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	623	621
退職給付に係る調整累計額の増減額( は減少)	391	321
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	110	16
特別修繕引当金の増減額( は減少)	265	357
事業再編関連損失引当金の増減額( は減少)	-	14,340
独占禁止法関連損失引当金の増減額( は減少)	-	3,551
受取利息及び受取配当金	2,231	3,096
支払利息	5,054	5,103
為替差損益( は益)	986	531
減損損失	2,682	-
備船解約金	4,880	1,322
独占禁止法関連損失	11	789
有形固定資産売却損益( は益)	3,125	10,118
売上債権の増減額( は増加)	14,682	11,678
たな卸資産の増減額( は増加)	3,251	2,385
その他の流動資産の増減額( は増加)	113	7,395
仕入債務の増減額( は減少)	14,843	9,151
その他の流動負債の増減額( は減少)	2,435	7,051
その他	2,120	4,508
小計	2,315	16,866
利息及び配当金の受取額	2,975	3,364
利息の支払額	4,866	4,886
備船解約に伴う支払額	18,535	1,322
独占禁止法関連の支払額	285	789
法人税等の支払額	3,486	3,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,512	9,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	85,043	84,406
定期預金の払戻による収入	83,682	83,615
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,203	24,981
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,157	775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,660
有形固定資産の取得による支出	48,470	65,513
有形固定資産の売却による収入	34,242	68,550
無形固定資産の取得による支出	594	480
長期貸付けによる支出	227	393
長期貸付金の回収による収入	1,161	915
その他	43	702
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,339	18,961

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	869	638
長期借入れによる収入	63,459	35,648
長期借入金返済等に係る支出	63,512	32,557
社債の償還による支出	189	189
自己株式の取得による支出	4	1,300
非支配株主への配当金の支払額	1,026	2,182
非支配株主からの払込みによる収入	-	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	513
その他	2,312	64
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,455</b>	<b>1,763</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	1,545
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49,419	9,493
現金及び現金同等物の期首残高	198,745	156,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,325	148,701

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、清算により1社を連結の範囲から除外し、第2四半期連結会計期間から、重要性の観点より2社を連結の範囲に含め、合併、出資持分譲渡及び清算により17社を連結の範囲から除外しました。また、当第3四半期連結会計期間において、清算により1社を連結の範囲から除外し、株式の売却により1社を連結子会社から持分法適用会社へ変更しています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式の売却により1社を持分法適用の範囲から除外し、第2四半期連結会計期間から、新規設立及び重要性の観点より4社を持分法適用の範囲に含めました。また、当第3四半期連結会計期間において、株式の売却により1社を連結子会社から持分法適用会社へ変更しています。

(会計上の見積りの変更)

独占禁止法関連損失引当金の一部について、前連結会計年度においては、米国民事クラスアクションにおける米連邦裁判所の承認を条件とした一部和解を前提に計上していましたが、当連結会計年度に米連邦裁判所による却下判決が確定したことから、改めて当該判決に基づいて合理的に算定しています。これにより、当第3四半期連結累計期間において、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,551百万円増加しています。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、株式会社商船三井(以下「商船三井」という。)及び日本郵船株式会社(以下「日本郵船」という。)と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業(海外ターミナル事業を含む)の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービス開始は平成30年4月1日を予定しています。

新会社の概要

(1) 持株会社

商号 オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社  
資本金 50百万円  
出資比率 当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%  
所在地 東京  
設立日 平成29年7月7日

(2) 事業運営会社

商号 OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.  
資本金 USD 600,000,000  
出資比率 当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%(間接出資を含む)  
所在地 SINGAPORE  
設立日 平成29年7月7日

(業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について)

当社は、平成28年6月24日開催の第148期定時株主総会決議に基づき、取締役(業務執行取締役に限る。)及び執行役員(以下「取締役等」という。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績並びに企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(= Board Benefit Trust))」を導入しました。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役会が定める役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を交付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の交付に代えて、当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付します。取締役等に対し交付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来交付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しています。

(2) 会計処理

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,298百万円及び448,100株です。

なお、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

偶発債務

( 1 ) 保証債務等

被保証者	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成29年12月31日)	内容
SAL Heavy Lift GmbH	- 百万円	6,853百万円	船舶設備資金借入金
ICE GAS LNG SHIPPING CO., LTD.	6,920	6,561	船舶設備資金借入金等
その他12件(前連結会計年度11件)	4,465	4,257	船舶設備資金借入金ほか
合計	11,385	17,672	

保証債務等には保証予約が含まれています。

( 2 ) 追加出資義務等

被保証者	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成29年12月31日)	内容
OCEANIC BREEZE LNG TRANSPORT S.A.	2,943百万円	3,004百万円	船舶設備資金借入金
合計	2,943	3,004	

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	193,078百万円	192,659百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,753	43,958
現金及び現金同等物	149,325	148,701

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,343	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	381,362	338,549	14,931	26,088	760,932	-	760,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,819	1,833	-	33,769	39,421	39,421	-
計	385,181	340,382	14,931	59,858	800,353	39,421	760,932
セグメント利益又は損失( )	23,932	5,568	3,158	1,879	30,779	6,126	36,906

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 6,126百万円には、セグメント間取引消去 522百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 5,604百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	458,110	392,152	6,955	26,848	884,066	-	884,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,132	2,012	-	36,206	42,351	42,351	-
計	462,242	394,164	6,955	63,054	926,417	42,351	884,066
セグメント利益又は損失( )	7,032	5,429	637	2,516	14,341	4,946	9,395

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 4,946百万円には、セグメント間取引消去 163百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 4,782百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	582円35銭	99円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	54,578	9,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	54,578	9,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,721	93,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		84円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		16,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。
3. 第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において、224,050株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

川崎汽船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木	健次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木	貴幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、平成29年7月7日に持株会社であるオーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社及び事業運営会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.を設立している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。